

土木森林環境委員会 県内調査活動状況

1 日 時 平成21年10月15日(木)

2 出席委員(7名)

委員長 渡辺 英機

副委員長 石井 脩徳

委員 木村富貴子 内田 健 中込 博文 河西 敏郎 小越 智子

欠 席 中村 正則 森屋 宏

地元議員 白壁 賢一 議員(南都留郡)

3 調査先及び調査内容

(1) 【河口湖大橋橋梁下部耐震補強工事】

○調査内容(主な質疑)

問) 河口湖大橋の補強工事の予算付けは6月補正だったか。

答) 当初予算と6月補正とでやっている。

問) 昭和34年につくった橋梁が、ことしで50年を経過し、その頃から橋梁の建設が急にふえているので、今後、50年を経過する橋梁がふえるという状況が続いてくるわけけれども、予算の平準化をした、今の計画でいくと、年度あたり、どのくらいずつお金を必要としているのか。

答) 全部の橋梁の実施計画はできていないが、860橋の計画について20年度に行ったところ、20億だった。平準化してやっていけば、そのような形になるのではないかと思う。

問) この写真を見ると、橋の裏側の鉄筋が見えていて、コンクリートがすごく薄い。こういう工事がされていたということは、素人でもとても驚くのだが、今、これを見て、どう感じるか。

答) この写真の橋梁は、34年の台風で流されたときにつくったもので、ちょうどことしで50年になるが、コンクリートのかぶりがすこし薄かったと思う。

今の規定でいくと、もっと多く取らなくてはいけないが、その当時は、このくらいの橋は25トン加重のものではなく、14トン、場合によっては9トンのものなので、薄くてよかった。鉄筋を上から下へ通せば、5センチでやったものもある。それが、こういう形ではがれてきてしまった。

問) いきなり鉄筋が見えていて、これは欠陥工事ではないのか。この橋は、一度落ちて、この状態ということではないと思うが。

答) すでにかかけかえてしまってわからないが、1センチということはない。工事のときに検査して見ているので、欠陥はないと考えている。

問) これから年間20億の金をつかって、何10年もやっていくということもあるし、他県がやっているから、うちもやっていくというレベルの話ではない。青森県で説明を受けてきて、

山梨でも同じことをしているということだったが、取り組みがちょっと違う気がする。向こうは豪雪地帯で、事情も違うとは思いますが、これだけやっているから大丈夫だというのが、職員から感じられる。危機感を持ってやっている。そのあたりがちょっと違うと感じている。もう1つ、当初と補正で予算はいくらになるのか。

答) 資料を持ちあわせていないので・・・

問) われわれのような立場の者が、こういうことをやる時に、まずお金がいくらかかるのかということを考えるのは、当たり前なこと。それを、説明する側が把握していないなんて考えられない。

答) 当初で2億、補正で1億の計3億円です。



※河口福祉センターにおいて、山梨県橋梁長寿命化基本計画についての概要説明の後、現地視察を行った。現地では、河口湖大橋耐震補強工事の概要説明を受け、質疑を行った。

(2) 【意見交換会】

① 出席者

- ・ (社) 山梨県建設業協会役員

② 内容

ア 概況説明

「山梨県建設産業の現状等について」

イ 意見交換

「建設産業の現状と活性化について」

主な意見

議員) 委員会で、建設業協会もかかわる、いくつかの大きな問題について執行部とやり取りをしたが、仕事を出す側の声しか聞けないので、仕事を請ける側の声を聞いてみたいと思う。

6月定例会で取り上げ、新聞報道もされていたが、道路清掃について。あれはどこがやっているのか、機械はどこが持っているのか、また、渋滞しているときなどは邪魔になると感じたり、一般的に県民が考えるようなことを感じていた。

今は入札ということで、年間2億くらいの予算の中で執行されているが、まず驚いたのは、全国の状況を調べたところ、毎日スーパーを使って清掃しているところは、非常に少ないということ。

ほぼ毎日清掃しているのは、山梨県を含めて10県で、東京都などの大都市が多い。山梨県のような小さな県では、必要に応じて稼働させている。

たとえば、鹿児島県は桜島の噴火の影響があるので、必要に応じて要請する。年1回、2回というところもある。大多数の県が毎日稼働させず、まったくやっていない県は6県である。

毎日スーパーを稼働させて、どれくらいのゴミを集めているのか。資料もこちらにはない。大都会ならばわかるが、山梨県のような県で毎日稼働させる必要があるのか。

それからもう1点、もともとはその仕事は、山梨県建設業協同組合が請けて、あるいは随契でやってきた。途中から法人化されたが、協会の役員が理事長になるという体制でやってきた。実質的には1社で、40年間仕事をしてきていることについて、一県民として不思議だと思うが、協会としての意見を聞きたい。

出席者) 建設業協同組合の中に、クリーンロードという別の会社があり、何年か前から組織化されて清掃を請け負っている。委員が言うように、交通渋滞が起きる原因になることもあるが、山梨県はほこりが多く、木の葉などが散らかっているので、毎日やることについてはわからないが、必要な事業だと思う。

議員) 指名競争から一般競争入札の時代になったにもかかわらず、1社しか応札していないのは、資格条件のためできないのか。実績が資格であるならば、実績を積むことができないのだから、無理ではないかと思うのだが、そういう状況の中で、今があるのではないか。

出席者) 資格が限られてくるので、国土交通省関係で1件、公団で1件くらいしか、今まで経験を積んでいる会社はないと思う。経験がないということは確かにあり、そのような中で、資格があってそうなっているのだと思う。

出席者) 費用対効果、毎日やる必要があるのか。確かに年1回でも、2回でもいいのではないかという説は成り立つと思う。費用対効果はどうかと、回数はどうかと、解決策を求めるのであれば、県の持ち物は処分し、業務委託という方法も考えられる。ただ、一方では、雇用面での弊害もあるので、それをどのように考えていくのかということもある。

議員) 県の規模から考えると、台数はどうなのかなど、考えることはたくさんある。木の葉が多いのは、森林県なので当たり前で、岩手県などはもっと森林県だし、もっと雪の多いところもある。ひとつのことで決めることはできない部分がある。

執行部は、今まで全国の状況を調べていない中でここまで来て、その状況を見た結果、毎日稼働は考えてみようかという感触だった。雇用のことなど、中のことはよくわからないので、業界も含めて一度、話をする機会があってもいいのではないかと思う。

入札のあり方も同じ。形式が整っていればいいというが、実績や価格だけを評価されて、指名されていることなど、そういったことも含めて、この問題は考え直していくべきだと思う。

出席者) 委員のおっしゃったことの趣旨は、清掃委託を受けている会社の理事長に説明したい。委員との意見交換会も必要だと思う。

議員) ぜひ、お願いしたい。

もう1点、旧西友ストアのビルの解体のことで。県内で地下3階、地上11階という

大きい規模の解体をするときに、実質的に解体をやっていない業者がメインになってジョイントを組んだ企業が、落札しており、果たしていいのかなと思う。解体についても得意分野があると思うが、そういうところがジョイントする形へ持っていくのいいのではないかと思い、質問したところ、解体工事を発注する際に、SRC構造（鉄骨・鉄筋コンクリート使用）だったのに、RC構造で発注するというミスをした。約4億5千万の価格に対し、1億くらいショートした。一般的に考えると、甲府の市街地で交通量も激しいというところで、今までにない規模のものを解体するのに、そんな価格で安全性に問題は出てこないのかという心配があった。そのことについて委員会で話したところ、SRC構造に契約を変更することになり、その部分約3,000万、落札率が約8割なので、約2,400万をプラスさせる、ということになった。

実質的に契約した大手の会社は、解体に必要な機械を持っていない。絶対に下請けに出すのであり、解体を専門にやるところに落としたほうが、経済的な効果からいっても絶対いいと思う。解体に対する工事については、何らかの条件を付けてそういった形に持っていけたらと思うが、どう思うか。

出席者) 総合評価でやっていますので、事前の経営審査等で各会社に点数をつけており、参加できない場面が出てくる。それだけの金額になると、参加するのに必要な点数を獲得した、能力のある会社でないと、総合評価の中では参加できないこともあるので、委員の言うとおりだと思う。

建築業が頭だからいけない、解体業へ全部発注したほうがいいのではないかというのは、確かにそうかもしれないが、受注者側としては経営審査などの壁にあたることになる。それをどのようにしていくのか。

議員) ジョイントした3社の過去の実績には、3階建て規模の解体工事くらいで、さらに低価格で落札したことは心配になる。

出席者) 総合評価の中でその3社のJVが解体工事についての技術提案をして、県が点数を付けてやっているのだから、一概に解体業者がいいのではないかということとは言えない。

議員) 旧マツビビルに関しては、隣のビルにひびが入ったりしたこともあり、今回は平和通りのような道路に面していて、あれだけの高さのものを取り壊すのだから心配な面もあるはずなのに、委員会での執行部の答弁は、過去のことは問題ではないといったかんじである。

出席者) 総合評価方式なので、そのJVが一番安全でいい技術提案をしたと思うので、落札をしたと思う。それ以上のことは、受注者側としては特に。

議員) もともとお堀があって地盤が軟弱だったり、濁川があったりと、いろいろな問題を抱えた中での工事なので、一般の方から見ると心配があって当たり前。初めてそういったことをするのだし、県の防災新館をつくるための解体、だからこそ、ちゃんとした工事をしてもらいたいので、安い価格で落とされると心配である。

出席者) 入札の結果そのものはなんとも言えないが、業界としては、なるべく高く取って工事をするのがいい。今、言ったように、県も総合評価の中で技術提案等をしっかり見た結果だと思う。

議員) 先ほどの説明の中で、公共工事が減らされてきていると。景気対策として、自民党政権は緊急経済対策で補正を組み、県も6月補正でハード対策をやるようになってきたが、ここへきて民主党の新政権ではハードはだめだと。ますます公共工事は減るのではないかと思っているが、景気を上げるためには、私は、ある程度ハードものをやらなくてはと思うが、それに対してどう思っているのか。

公共工事が減ったことで、業界として新分野へ参入していこうという中、県として、どのように協力、援助しようとしているのか。それに対しての不満や要望はないのか。

出席者) 今のところ、概算要求だけでは、公共工事は15%削減となっているが、全国建設業協会で一致団結して、民主党政権に対して公共工事の拡大、受注機会の確保、雇用の拡大を、どのように陳情、要望していくのかを検討している段階である。前の政権でも、毎年3%削減はあったが、民主党政権になり、これがいっそう厳しくなると受け止めている。

新分野への参入については、県での助成はあるが、新分野への参入は、よほど足腰の強い会社でないと。今、公共工事を請け負っても利益率が低すぎて、工事をすればするほど赤字になる。ただ、何もしないと回りつかないので、仕事はやっている。新分野についてやっているのは、通年ベースで平均して仕事がないときに、その間にも、技術職員・一般の作業員は確保していかなければならないので、空きの段階で少しばかり農作業とかいろいろなことをやって、ある程度の日当稼ぎをやっていて、事業のかわるものではない。せいぜい、兼業的な形で収益が上げられれば、御の字かなと思っている。なかなか先行きの見通しはつかない状況である。

議員) 例えば、農業の法人化をすれば、県から助成金をくれるといった施策をやっているが、これを要望するようなことはあるのか、そこまではいかないのか。

出席者) 確かにそういった助成制度はあるが、流通組織がない。物をつくっても、販路の見通しが付かない。一体的なものとしてのフォローが行政にあればいいが。

今回、国土交通省の元気再生事業の試験的事業として、ある程度、企画立案してやってみようというということで、一次募集、二次募集をした。一次で400件近い提案はあったが、ものになるものは本当にあるかどうかというのが実態。

出席者) 工事の発注を平準化してもらいたいが、どうしても年度末になると工事が集中する。お百姓さんは農閑期なので、地元の業者に応援してもらって、雇用保険や社会保険制度等もあわせてしっかりとやってきた。今のような雇用が安定していない中では、新政权にかわって、金がどうつくのか見通しがつかない。山梨県では、建設業は地場産業ともいえるものであり、地方のハードもお忘れのないようにしてもらいたい。

また、鳥獣害の問題やシェアを確保するという点で、農業をやることは疑問視される。

出席者) 都道府県の発注する工事が減っていることも事実だが、6月の補正予算による不況対策で、建設業にも少なからず明かりが見えてきたかなという段階だったが、民主党政権になり、またわからなくなった。過去8年間ずっと減り続けた。麻生首相が行った3兆円の公共工事対策で、過去に設計書ができていながらも、凍結、廃止していたものが出てきている。山本県政の中では約110本の砂防ダムが減って、地域では砂防ダム工事がなくなっている。建設業を取り巻く関連業も厳しくなっている。これ以上、公共工事が減少しないようにお願いしたい。

出席者) 他分野への参入については、県としては積極的に、建設業協会に窓口もつくって、やってもらっている。

関東10県のブロック会議があり、その中でも意見があった。他分野へいくといってもなかなか難しく、途中で挫折してしまう。農業も高齢化していて、専業は少ない。百姓が終わった時期には、手っ取り早く建設業ということで、今まで地域の雇用に対して大きな受け皿となっていた。今はそういったものを受け入れる状況ではなく、リストラや給料を削減したりして、非常に厳しい中で仕事をしているのが現状。窓口までつくって指導してもらっているが、北海道のような広大ところでは別だが、山梨県では大変。

また、先日は、国土交通省との打ち合わせ自体が禁止されているというような話で、今までは意見交換会ということでフリートalkingで地域の実情を説明し、国土交通省の事務次官が答えてくれていたが、民主党政権になったということで、これ以上は答えられないと退席してしまった。こういった意見交換さえもやっではいけないという指導があって、本当に申し訳ないと言われた。

出席者) 都留支部では、遊休農地を農地にかえて、とうもろこしを試験的につくってみたが、売り場へ25%を納めるように言われる。大規模につくるのではできるかもしれないが、これだけ取られると、むずかしい。

クリーンロードの話だが、私の支部は観光客など大勢の人が訪れる。効果としてはわからないが、私としては、訪れる人に毎日道路を雑巾がけするような気持ちで迎えたいと思っている。

議員) 一般競争入札等により利益率が低くなり、追い討ちをかけている。理論的にはわかっても、結果的には経済には影響すると思う。時間の流れで来たが、本当にこれでいいのか。新しく、入札制度を見直すときに、業界として新しい提案があれば、それを聞かせてもらえれば、今後、制度の見直しの中で、意見として話せるので、教えてもらいたい。

出席者) 税金を使って公共工事をしているという世論もある。もうひとつは、裁判所などの不動産の競売、あれは一般競争入札で、その応札率が約4割、残りは応札しない。来ても1社、人気のあるところで4社という状況が数多く見られる。入札や応札のないところは、また次回ということになる。その事務手続きにどのくらいの時間と費用がかかるのか。そういったことを考えるときに、この業界においてはどうかということ、地方ではある程度、指名競争入札でなければ成り立たないこともあると思う。新潟県では8億円未満はすべて指名競争入札、そういった例もならしてもらいたい。

議員) 先ほどの、25%というのはどこに納めるのか。

出席者) 売り場に、販売手数料として納める。

一般の人だと、作るだけ作っても25%持っていかれる。行政で、転換ということで支援していただくのはありがたいことだが、やはり私たちは販売ルートを持たないし、そして農業の人たちの職域も侵さないような形で新しいものをつくっていくことは、非常に難しい。

出席者) 農業分野へ行けといっても、農業を自由化させてしまって、農家は苦しい思いをしているのに、言っていることと現実がかみ合わない。

出席者) 災害が起こったときには、災害協定を結んでいるので、除雪などの応急対策をやっていて、その地域の零細企業をつぶしてはならないという観点から、なになに支部という単位で、地域密着型の一般競争入札をしてくれている。何かのときに、地域の業者が一番戦力になるという観点からだと思う。それ以上の大きな工事は、一般競争入札で山梨県としてやっているのだから、支部としてはさほど問題が出ているわけではない。

出席者) 群馬県はまだ指名競争入札でやっている。山梨県が総合評価方式にしたのは、おそらく国からそういった指導がきているからだと思う。新潟県も指名、かなりの県が指名競争入札でやっている。

議員) 資料の部切というのを見て、厳しい中で、最初から価格を切ってくるということで、気の毒だと思いました。

皆様方の業界新聞などを見て、大変に努力していることもわかるし、写っている方を見ると非常に健康的だなと思うが、6ヶ月のうちに4人に1人はやめてしまうということで、大変だなと思う。そういう中で、人材の育成、高い技術者の育成が大切だと書いてある。いろいろな資格を取りたいという若い人が多いと思うが、それに対して心がけていることは、大変な中でも人材育成をするために、どのような努力をしているのか。

出席者) 若年層の労働者、工業系の高校生を対象に、いろいろな職場へ派遣して体験学習、経験をさせたりしている。本来ならば行政で行ってもらいたいけど、予算的な問題もあり、業界が肩代わりして、700万くらい投資し、学校側と一緒にあって、事業を展開している。

人材の確保という点では、技術の伝承、継承ができない。公共工事については、先進的なものも必要だが、伝統的な工法も残していくことが、今求められているのではないかと思っている。しかし、なかなか対応していくことができないというのが、現状。

出席者) 若年労働者の確保はできにくい。新聞では有効求人倍率は0.51倍で、ほとんど雇用がない状況である。そのような中で、工業系の学生を早速採用するかというと、そういうわけにもいかない。即戦力、ある程度の年数を経験してきた人でなければ、一般競争への参加するには規制が多すぎる。つまり、若年労働者では、一級土木、一級建築といった資格を取るのに10年かかる。そういった経験を積むのに時間がかかりすぎるため、即戦力の雇用ということになり、就職が困難な状況であり、なお拍車をかけている。

出席者) 県教育委員会と知事へ陳情したが、桂高校と谷村工業高校が合併して、土木科がなくなるということで、郡内の職員も高齢化が進んでいるし、各企業にしてみれば、少しでも若い人材を地元からということで期待もしていたが、残念であり、業界としても困る。テレビをつけると、公共工事の暗い話題ばかりで、若い人たちが将来に希望を持ってない。土木を専攻する生徒も少なくなっているのでも、やむを得ないことではあるが、いかにせよ、公共工事をたたきすぎて、将来に希望が持てない。

また、倒産した会社の人たちが、どこかの会社へ入ってきているかということ、もう希望が持てないからと言って、別の分野へいってしまう。1級を取るのに5年から10年かかり、その間にいやになってやめてしまう人もいる。とにかく、若い人が希望を持って我々の業界に入ってきていないことが、一番の原因だと思う。

議員) 直接雇用する従業員、役職員の、年齢別の人員の表のところで、役職員等に女性が220人とあるのは社長というよりも、奥さんが多いのか。

出席者) 奥さんだけということではない。女性も相当入ってきていますから。

出席者) 先ほどの話ですが、若年労働者は、10人入れても残るのは3割くらい。そこまでかけたものは全部むだになってしまう。それを覚悟で雇用できて、3年、5年はしかたないなど、雇用できる状態ではない。どの会社でも30歳前という人は少なく、35、40くらいでやめることを考えるので、非常に心配しながら使っている状況である。

議員) 公共工事の中身について、生活密着型の工事をもっと起こすべきだと思っている。生活密着型の事業を住民も望んでいるし、地元の建設業の方に仕事が回るといって工事をふやすべきだと思っている。

先日新聞に、オンブズマンが調べた、落札率が高いワーストが出ていて、その中に山梨県も入っていたが、それがいいか悪いかについては疑問がある。入札状況を見ると、不調、辞退がかなり多い。そもそも予定価格について、安いのではないかという疑問があるが、その点について聞かせてください。

出席者) 行政も財政が厳しい時代なので、落とせるものは落とせということで、厳しい設計内容である。利益率が悪いので、他県、長野県の状況を調べたが、だいたい同じくらい。物価調査会や経済調査会が毎日、市場調査をし、そういう中で設計を組んでくるが、大変厳しい中で仕事をしているのが現状。

議員) それ相応の金額でなければ、下請けの業者への利益が少なくなるのではないか。実際のところ、予定価格でいけるのか。

出席者) 予定価格は、事後公表しているが、一般的には低い。積算単価自体に問題があると思う。物価調査等しているが、その時点での単価計算で、実際入札に入ったときの単価に乖離がすごくあるのではないか。そういう中で、落札してからも状況は変わってくるので、どうしても予定価格と現実の価格には相違が出てくる。

問題なのは、現場での出来事。コンサルの設計が現場と乖離している場合があること。設計の変更など、発注者との協議の中でやっていかなければならないが、なかなか、設計変更がスムーズにいかない。となると、請負う業者が自分の持ち出し分でやっていかなければならないこともあり、まさに、目に見えない部分がある。

何か問題があれば作業は中断し、その間、作業員は休みだが、給料は払わなければならない。それもマイナス部分。

今は、流れがスムーズになるよう、ルール化されてきている。施工者、発注者、コンサルという3者協議や、即日、物事を解決しようというワンデーレスポンスなど、ルールはつくっているが、なかなか担当する技術者、監督者の資質の問題もあり、日延べになり、なかなか対応できないこともある。しかし、落札した業者は、ひとつひとつやっていかなければならない。表向きのルールはわかるが、旧態依然の現実がある。

総合評価といいながら、技術提案して、その中で評価されているかと思えば、価格で評価されている部分もある。また、評価結果については、情報公開されていない。落札できなかった各企業の技術者は、仕事が少ない中なので、一生懸命である。今回はがんばったといっても、開けてみると入っていないことがある。いろいろなものが複雑に絡んでいて、今まさに転換期である。一般競争入札であっても、業界にある程度打診があって、こうやって変化していくのだという話があればよかったが、そういったものが最初から落ちてしまっているの、全国の建設業界も慌てふためいている。制度改革に伴っていかない。

こういった技術者が必要だということで人材を確保しても、仕事があっても利益率が確保できない。技術者を確保するためには、仕事が平準化される必要がある。年度末に仕事が集中して、その前段階では仕事があっても給料は払わなければならないし、平均的な給料では特別な技術者は確保できない。そういったマイナス面など、トータルで考えると、仕事を取っても利益率が少なくなっているのが現状。

出席者) 下請けにしわ寄せがいくのではないかということについては、心配はない。

今は下請けが仕事を選ぶ。仕事によっては、元請がしわ寄せを受けてしまうこともある。



※山梨県建設会館において、意見交換会を実施した。